

施策212

1. 基本情報				対象年度 (27 年度)			
施策コード	212		施策名	障害者・障害児の支援			
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)					
まちづくりの基本目標	21	ともに支え合って生活するまち					
主担当部	健康福祉部		主担当課	障害福祉課		係	
担当者	八巻 浩孝		役職	健康福祉部長		内線	160
関係課	地域包括ケア推進課	生涯スポーツ学習課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	障害のある人を地域で支える輪が広がり、一人一人の個性と意思が尊重されたまちがつけられているとともに、障害のある人が心豊かにいきいきと暮らしています。
施策の方向性	1 障害者(児)の自立した生活を支援します
	2 障害者(児)の社会参加を促進します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0103010801	障害者福祉総務事業		すべて	障害福祉課	3,670	3,680	4,179
0103010802	自立支援給付事業		1	障害福祉課	1,551,995	1,667,122	1,690,607
0103010803	地域生活支援事業		すべて	障害福祉課	73,694	75,630	79,088
0103010804	障害者在宅介護事業		1	障害福祉課	4,122	3,945	4,874
0103010805	障害者福祉手当等事業		すべて	障害福祉課	275,342	273,745	279,260
0103010806	障害者施設運営助成等事業		すべて	障害福祉課	95,351	92,466	94,216
0103010807	障害者福祉センター運営管理事業	対象	すべて	障害福祉課	104,557	107,017	142,521
0103010808	障害者就労支援センター運営管理事業	対象	2	障害福祉課	21,542	21,542	21,542
0103021001	子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	対象	1	障害福祉課	76,894	76,893	76,912
0110050108	地域活動促進事業		2	生涯学習スポーツ課	3,074	3,074	3,075
0110060104	体育等振興事業	対象	2	生涯学習スポーツ課	2,170	2,288	2,012
0103010134	地域福祉計画策定事業		すべて	地域包括ケア推進課	-	-	1,950
総事業費(施策の合計)					2,212,411	2,327,402	2,400,236

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	就労移行支援サービス利用者数		目標値	—	25
	説明	一般企業等に就労を希望する人に、一定期間、必要な訓練を行います。	単位 人	実績値	—	19
	抽出方法	管理システム		達成率	—	—
②	名称	就労継続支援(雇用型)サービス利用者数		目標値	—	12
	説明	一般企業等での就労が困難な人に、雇用契約を結び、必要な訓練を行います。	単位 人	実績値	—	8
	抽出方法	管理システム		達成率	—	—
③	名称	就労継続支援(非雇用型)サービス利用者数		目標値	—	207
	説明	一般企業等での就労が困難な人に、必要な訓練を行います。	単位 人	実績値	—	205
	抽出方法	管理システム		達成率	—	—
④	名称	共同生活援助サービス利用者数		目標値	—	92
	説明	夜間や休日、共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助を行います。	単位 人	実績値	—	89
	抽出方法	管理システム		達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価 B	構成事業の中でも最重要となる「自立支援給付事業」及び「地域生活支援事業」における各種サービスが、第4期障害福祉計画で定める支給量の平成27年度目標値を、ほとんど同値かそれを上回る実績となった。ほとんどの障害福祉サービスについて、サービスを必要としている人に必要なサービスが提供できた。 「障害のある人を地域で支える」しくみとして、障害福祉サービス提供事業者や学識経験者等で構成される地域自立支援協議会があり、子ども・相談支援・権利擁護・就労支援の各部会で活動がされている。 子どもの発達支援・交流センター、障害者就労支援センターの活動は定着しているが、就労に関する取組みのまちづくり指標は目標値に達していないため、この方面での更なる対応が求められている。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	構成事業の中で、最も比重の高い「自立支援給付事業」及び「地域生活支援事業」は毎年、事業費が増加している。	3. 施策の必要性を高める	当該事業のニーズが高いことが言えるため、施策の必要性を一層高める。	
将来人口 の推移	全体的に現状では影響はないが、今後、親と障害者本人の高齢化に伴い、共同生活援助サービス等の利用希望が高まる。	3. 施策の必要性を高める	共同生活援助サービス等を利用する可能性がある世帯の増加が見込まれるため。	
他自治体 との比較	各自治体の状況は異なり、それぞれニーズに即したサービスを展開している。	1. 施策遂行に役立つ・有利	他市が先行して取り組んでいる事例等は本市の潜在的課題の可能性もあるため、新たな事業実施の際、参考にできるため。	
民間企業・NPO ・市民の動向	社会福祉法人や民間企業からの障害福祉サービス事業への新規参加が見受けられる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市民からの障害福祉サービス利用希望に応えられると共に、利用者による選択の幅が増す事から。	
法・制度改正 の動向	障害者差別解消法の施行、障害者総合支援法の3年後の見直し等がある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	「10年後の姿」を実現するための欠かせない法整備であるため。	
技術革新 の動向				
その他				

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	「10年後の姿」を実現するために、「就労移行支援サービス」と「就労継続支援（雇用型）サービス」については利用者数が第4期障害福祉計画の利用見込みを下回っていることから、特別支援学校や障害者就労支援センター、障害福祉サービス事業所と連携し、対象者の掘り起こしが求められる。	特別支援学校、障害者就労支援センター、生活福祉課及び各事業所と連携し、①②のサービスが必要と思われる人への支援を行っている。
②	障害のある人に対して地域で支える輪を広げ、理解と尊重が生まれるよう、平成28年4月1日に施行された障害者差別解消法の今後の適切な対応が求められる。	市職員への啓発を行うとともに、対応要領を作成中である。また、障害者差別の解消を効果的に推進するため、地域の様々な関係機関が差別解消の取組を主体的に行なうネットワークとしての、障害者差別解消支援地域協議会の設置を検討している。
③	障害者福祉センターについて、平成27年度実施の指定管理者モニタリング評価結果で「生活介護事業の利用者が伸び留まっている」や「日中一時支援事業の改善要望が強い」、「同種サービスを提供する民間事業所の増加により利用者確保が困難」との課題が明らかとなった。時代のニーズを把握した公立センターとしてのあるべき姿を見極めた運営を行っていく。	平成29年度指定管理者の更新となるため、施策課題を踏まえ、現在、障害者福祉センターで検討している、地域活動支援センター事業や日中一時支援事業等について実情（ニーズ、民間事業所の動向等）に応じた事業の見直しを主眼において、選考を行う予定である。